

# 貸 借 対 照 表

佐藤工業株式会社

令和 4年 3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	6,031,198	<b>【流動負債】</b>	2,795,433
現金及び預金	560,756	工事未払金	1,452,676
完成工事未収入金	4,118,632	1年内償還社債	100,000
販売用不動産	4,030	未払金	49,155
未成工事支出金	425,567	未払法人税等	77,919
貯蔵品	14,089	未払費用	52,925
貸付金	190	未成工事受入金	606,995
関係会社貸付金	704,017	預り金	77,526
前払費用	13,865	賞与引当金	49,331
未収入金	179,790	完成工事補償引当金	6,640
立替金	280	工事損失引当金	49,864
仮払金	9,977	未払消費税等	272,397
<b>【固定資産】</b>	1,620,308	<b>【固定負債】</b>	129,803
(有形固定資産)	712,393	預り保証金	10,973
建物	269,352	役員退職慰労引当金	13,200
建物附属設備	6,154	長期未払金	100,000
構築物	1,972	資産除去債務	5,630
機械装置	0		
車輛運搬具	8,917	<b>負債合計</b>	2,925,237
工具・器具・備品	7,509		
土地	418,077	<b>純資産の部</b>	
一括償却資産	408	<b>【株主資本】</b>	4,664,889
(無形固定資産)	7,067	[資本金]	100,000
借地権	1,564	[利益剰余金]	11,629,464
電話加入権	0	(利益準備金)	25,000
権利金	381	(その他利益剰余金)	11,604,464
ソフトウェア	5,121	別途積立金	7,500,000
		繰越利益剰余金	4,104,464
		[自己株式]	△7,064,574
<b>(投資等)</b>	900,848	<b>【評価・換算差額等】</b>	61,380
投資有価証券	483,102	[その他有価証券評価差額金]	61,380
子会社株式	63,392		
出資金	34,090	<b>純資産合計</b>	4,726,270
事業保険	197,892		
長期貸付金	4,618	<b>負債・純資産合計</b>	7,651,507
関係会社貸付金	21,000		
長期前払費用	1,844		
差入保証金	13,807		
リサイクル預託金	86		
退職給付に係る資産	22,253		
繰延税金資産	58,759		
<b>資産合計</b>	7,651,507		

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(注2) 当期純利益 394,049 千円

## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
    - その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
  - (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
  - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
  - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
  - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(千円単位の記載金額は千円未満切捨て表示)

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額	536,412 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	0 千円
4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	該当なし
5. 関係会社に対する長期金銭債権	21,000 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	0 千円
売上原価	149,984 千円
販売費及び一般管理費	1,428 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	
営業外収益	17,971 千円
営業外費用	0 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	900,000	株
2. 当事業年度末における自己株式の数	普通株式	605,362	株
3. 配当に関する事項			

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	146,533	497.33	2021年3月31日	2021年5月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 定時株主総会	普通株式	118,215	401.22	2022年3月31日	2022年5月23日

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	16,040円 94銭
2. 1株当たり当期純利益	1,337円 40銭